

# 日本固有の人口構造から考える 技能伝承と人材育成

## 政策研究大学院大学 名誉教授 松谷明彦氏インタビュー

現在日本では、人手不足、人材不足が建設業に限らず深刻な問題となっております。その背景には日本固有の人口構造に起因する人口減少があるのではないかと思います、人口減少問題の権威者である政策研究大学院大学名誉教授の松谷明彦氏に、日本の人口構造の特色と人口減少問題をご説明いただくとともに、これからの建設業における技能伝承と人材育成についてのお考えを伺いました。

(聞き手：(一財) 建築コスト管理システム研究所参事 寺川鏡)

—日本で人口減少が意識されるようになって久しいですが、すべての人が日本の人口減少の姿を正しく理解しているようには思えません。先生の著作\*では、「少子化」と「人口減少高齢化」を使い分けておられるのではないかと感じます。日本の人口減少高齢化は他の国と比較して、どのように捉えればよいのでしょうか。

松谷 「少子化」と「人口減少高齢化」を使い分けている理由は、本質的に少子化と人口減少高齢化は違うからということではありません。少子化が進行していけば、やがて亡くなる人の数よりも生まれてくる人の数が少なくなり、当然、人口は減少します。また、少子化が進行するということは、人口構造が逆ピラミッド型になるということなので、当然、高齢化が進みます。ですから、論理的には、少子化は人口減少高齢化に結びついていくのです。

しかし、今日本で進行している人口減少なり、高齢化の原因は何かというと、少子化も関係ない

とは言えませんが、ちょっと様相が違ってきます。

2005年から人口減少が始まっていますが、その前の動きを見ると、80年代半ばぐらいから急速に死亡者が増えています。つまり、現在の人口減少の原因は、死亡者の急増によるものなのです。

では、なぜ亡くなる人が異常に増えているかということ、亡くなる年代のところに人口の塊があって、その塊が亡くなっている。今亡くなっている方というのは実は戦後のベビーブームの方ではなく、もう一世代前の大正から昭和にかけての、いわゆる軍部による「産めよ殖やせよ運動」の結果としての膨大なベビーブーマーの方々が今亡くなりつつあり、結果として人口が減っているのです。

次に高齢化ですが、これについては戦後のベビーブーマーの方々です。昭和22年から24年、つまり1947年ですから、2012年から高齢者になっているわけです。ということで、今急速に高齢化が進んでいるのは、どちらかということ戦後のベビーブームの影響です。そこにやはり人口の塊があります。

では、そうしたある意味で特殊な人口減少なり、高齢化なりが、いつ頃まで続くかということ、

\* 『人口減少社会の設計』中央公論新社、2002

『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社、2004

『人口減少時代の大都市経済』東洋経済新報社、2010

『東京劣化－地方以上に劇的な首都の人口問題』PHP研究所、2015

戦後のベビーブーマーの人が亡くなるころですから、2030年とか2030年代の前半ぐらいまでということになります。その先の人口の減少高齢化は、少子化が引き起こすもの、つまり「通常の」現象と言えます。

図1は、2010年における各国の人口構造のグラフです。年齢階級別人口の全人口に対する比率が、仮に各年齢階級の人口がすべて同数とした場合の比率からどれだけ多いか、少ないかで表しています。

アメリカ、イギリス、フランスには、日本のような凸凹した人口構造はありません。割と平坦です。

しかし、日本は凸凹、つまり二つの「山」があり、ドイツは一つの大きな「山」があります。

日本は戦後に産児制限をしました。一方、ドイツは移民を受け入れ、後に抑制に転じています。産児制限は、とどのつまり「自国民」をいじるといいますが、その産児制限を契機とした長期にわたる出生率の低迷が、年間、260万人生まれていた子どもを100万人も減らしたのです。4割も減ったのですから、当然、人口構造は凸凹になります。

産児制限をしたということは、その時期に生まれた女の子が少ないということです。ということは——男の子も当然少ないのですが——その女の子が産む女の子もまた少ない、女の子が産む女の子がまた少ないということになって、子どもの減

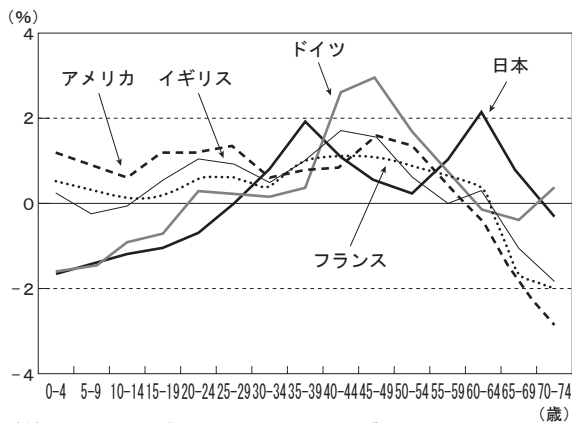


図1 各国の年齢階級別人口構造 (2010年)



少が止まらないのです。しかし、ドイツの場合は、外国人をいじったわけですから1回で終わります。つまり、外国人をいじったドイツと、日本人自身をいじった日本の違い、これが後になって非常に大きく響いてきて、例えば年金の悪化ということに結びついていくわけです。

——日本の人口構造の特色を理解した上で、次に生産年齢人口についてはどのような状態になるのでしょうか。

松谷 図2は主要先進国の生産年齢人口対前年増加率で見たものですが、日本だけが生産年齢人口の減少が激しいことが理解できます。先ほど言いましたように、2030年頃までは今のいびつな人口構造が関係しています。その先は、少子化の影響です。

そして、生産年齢人口の減少から様々な未来が見えてきます。

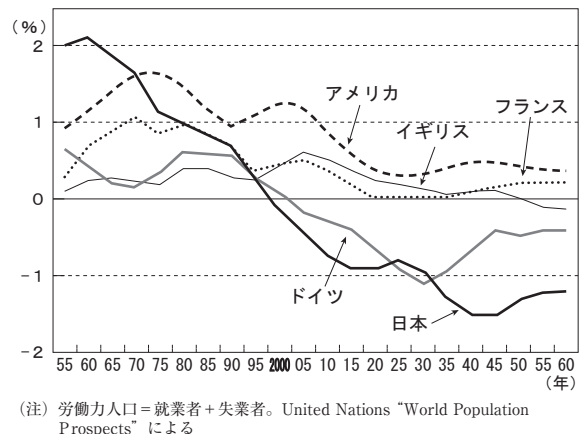


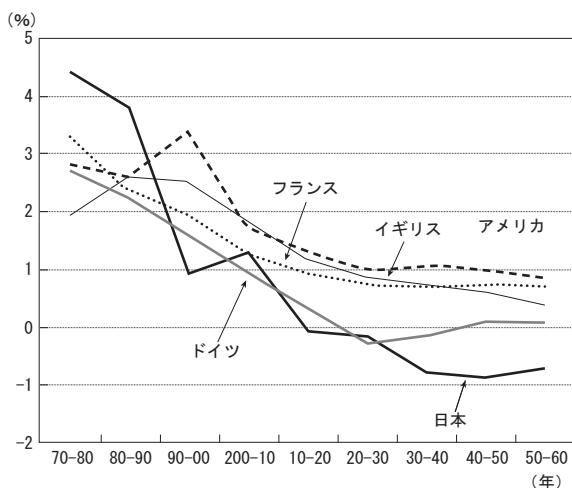
図2 生産年齢人口対前年増加率

—日本の人口構造、生産年齢人口の動きからわかる、経済、社会保障、財政についてはどのような将来の姿が見えてきますか。

松谷 まず経済ですが、図3は、各国の経済成長率を予測したものです。

先ほど説明したように、日本は生産年齢人口の減少が非常に大きいために、世界の中で一番成長率が低くなります。そして、おそらく日本だけがマイナス成長になります。

経済成長率は技術進歩による1人当たりの生産性の上昇と労働者の減少の綱引きです。生産年齢人口の減少率が大きく、生産性の向上ではカバーするに至らなくてマイナスが続いてしまうということです。技術の進歩をもってしてもカバーしきれないほど労働者が減るということです。



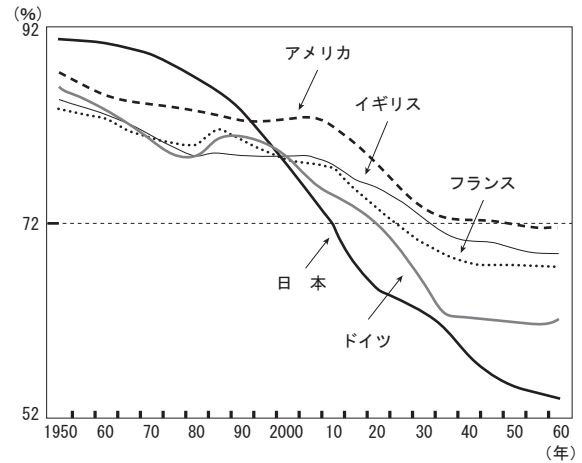
(注) 2000-10までは実績 OECD “Annual National Accounts” による  
10-20以降は松谷氏推計

図3 各国の経済成長率

次に社会保障関連です。図4に各国の年金負担者比率を示しました。

この図は年金収支の状況を見るために作成したグラフです。20～64歳人口、すなわち年金を負担する人の数を分子とし、20歳以上の人口、すなわち年金を負担する人と給付を受ける人の合計を分母とした各国の数値の変化を見たものです。年金の負担者比率の低下が、他の国では2030年代の後半には止まりますので、ここで年金構造が安定するわけです。ところが、日本はずっとこの先も

下降傾向が続きます。他の国とは明らかに違う厳しい姿を読み取ることができます。



(注) United Nations “World Population Prospects” より松谷氏算定

図4 各国の年金負担者比率

更に公共投資ですが、図5は「公共投資額（実績）と公共投資許容量の予測（日本）」を示したものです。

これは日本全体の図ですが、政府固定資本形成というのは、要するに公共投資のことです。

公共投資はこれからそんなにできなくなってきます。どうしてできないかという、一つは先ほど言ったように、日本の成長率はマイナスになりますので、その分だけ当然のことながら公共投資をやる能力が減ります。

もう一つは、経済のGDPで生み出されたもののうち、7割くらいは人が食べて飲んで寝て起きてという世界です。この部分がないと日本人は生

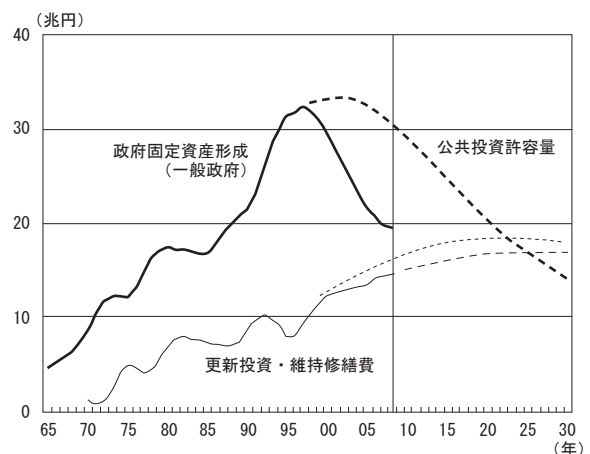


図5 公共投資額（実績）と公共投資許容量の予測（日本）

きていけません。人々が満足な生活をして余った残りが「貯蓄」（貯金）になるのですが、公共投資はこの貯蓄の一部を使って行われます。

マクロ経済的には、GDPから消費をとった残りで投資を行っているというわけですが、投資は公共だけでなく、民間も行います。その場合、当然、来年以降のGDPを産む民間設備投資が優先されるべきでしょう。

ですから、貯蓄から民間投資を除いた残りが、公共投資になるのです。それが、ここで言う公共投資許容量です。これ以上はできないのです。これ以上やると、民間設備投資が圧迫されて、翌年以降のGDPが小さくなってしまいますから。

一方で、維持更新費が年々膨らんでいきます。2020年過ぎにはこれがクロスするのです。ということは、この段階では道路が壊れても放っておかなければいけない、下水道が破れても十分なメンテはできない、もちろん新しい公共施設もできない事態になります。この二つがこれからのまちづくりにもものすごく影響してくるのです。

今後は、いかに少ない社会資本で、いかに効率的に効用を得るかということが、重要になってきます。

——最近では東京と地方の関係が話題になります。

先生の著作においても、東京圏と鳥取・島根、秋田・山形の比較がなされていますが、今後の東京圏の姿と地方の姿をどのようにお考えでしょうか。

松谷 図6は私が、今後の東京と地方の経済成長率を予測したものです。

東京圏は、経済圏域として埼玉県、千葉県、神奈川県を加えて「東京圏」とし、秋田県には山形県を加え、鳥取県に島根県を加えた経済圏で考えます。

日本全体は、図3を見て分かるように、2020年頃からマイナスになるのですけれども、地域別に見ると、地方はこれからあまり経済成長率は落ちないのです。今とあまり変わらない。ところが、

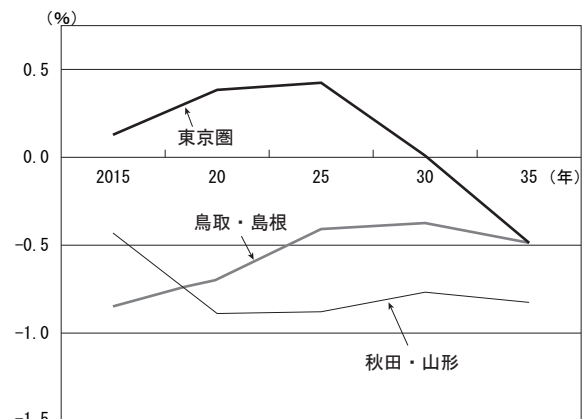


図6 地域別経済成長率予測 (2010→2035年)

東京は2020年代に入ると成長率が鈍化して、2025年からは成長率がどんどん少なくなり、2030年頃には経済成長率がマイナスになる可能性がある。これは何を意味しているかということ、2030年になると再開発が止まるということです。

なぜかということ、土地面積当たりの売り場面積を大きくすることによって売り上げを拡大する、つまり、土地の利用効率を上げようというのが再開発です。経済は小さくなっている、需要が小さくなって購買力が減っている中で、売り場面積を広くしても意味がないでしょう。つまり、経済が拡大していてこそ再開発というのは起きるので、経済が縮小に入ったら途端に再開発がパタッと止まるのです。

そうすると何が起きるかということ、再開発が起きないということは、ビルはどんどん劣化していくということです。売上げも増えないわけですからメンテも十分に行われないうでしょう。要するに、街が、ビルがどんどんスラム化していくということです。そういうことが2030年ぐらいを境に起きてきます。

では、どうすればよいか。再開発を頼りにビルをつくり替えていって、より良質な状態に保つというのが今のやり方です。これからは、再開発ではなくてリノベーションです。丈夫な躯体、100年、200年もつ躯体をつくっておいて、需要に応じて中を変えていくような、アメリカ、ヨーロッパでよく使われるような手法で考えていかないと

成り立たない時代になります。

次に社会資本の充足度から東京圏と地方の違いも見てみましょう。

これからの建築、まちづくりとかビルづくりという視点から、これから起こる変化を考えてみると、社会資本の充足度が重要です。社会資本に対する需要がどの程度充足されるかを比較したのが図7です。つまり地域別の社会資本充足度の予測です。

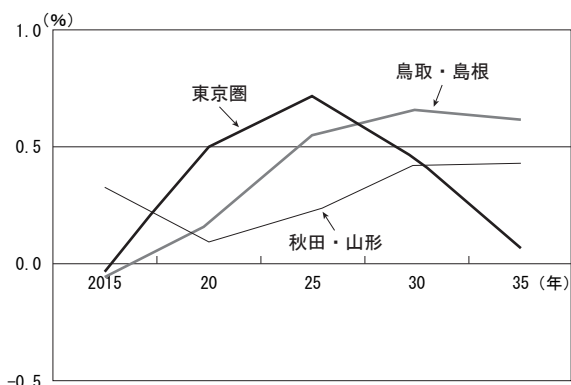


図7 地域別の社会資本充足度予測 (2010→2035年)

社会資本（インフラ）を使うのは全国民ですから、インフラに対する需要の大きさというのは人口に比例し、人口が多ければ多いほど、より多くの社会資本が要ります。一方で、社会資本供給サイド、つまり社会資本を供給する能力というのはものづくりの能力ですから、こちらは働く労働者数に比例します。

そうした関係から、社会資本の充足度を推し量ることができます。グラフは、労働者数の変化から推計したその地域の経済成長率から、その地域の人口の変化率を差し引いたものですが、東京圏を見ると、2025年を境に低下しています。2025年までは上がっていますから、その段階では、需要に対して供給力が増えているということです。つまり、需要をより多く満たせるという状況が2025年までは続くこととなります。

ところが、2025年あたりを境に落ちていきます。これだけ社会資本が欲しいねといっても、それを今のように満たせなくなっていく。それが年々

満たせなくなっていくということは何を意味しているかという、都市に対して人々がメリットを感じなくなる、あるいは不安を持ってくる。何か不便だね、きれいじゃないね、何か住みづらいねとか、そういうことが、つまり様々なインフラの不足感みたいなものが2025年を境に表れてくるということです。

むろん、そうした状況を放ってはおけません。そこで何が必要になってくるかという、インフラの効率性です。それを考えていかないと、人々の需要に対する社会資本の不足感というのがどんどん出てきて、それは都市に対する不満になっていきます。まちづくりとあわせて考える必要もでてくるでしょう。少ない社会資本で、より多くの効用を得ること。そういう政策転換が必要になってくるというのがこの図です。

東京とは違い、地方では、社会資本の充足度は、むしろ上がっていきます。厳しいのは東京なのです。地方はもう高齢化のピークも過ぎましたので、人口に対する地域の経済力の減少が東京ほど酷くない。だから、地方では社会資本が不足しているとは感じられません。

そうした社会資本の不足感、あるいはその根底にある1人当たり県民所得の低迷からすると、人は東京を嫌がって地方に移る可能性があります。東京がやらなければいけないこと、それは、働く人が減るのは避けられないとして、今までより少ない社会資本で、より多くの効用を人々が得られるような社会資本というのは何なのかということを考えることです。

それとあわせて、社会資本の耐久性を大幅に引上げることを考えなくてはなりません。今みたいに20年、30年で作り替えるのではなくて、100年、200年と続けてもつような、そういう質のいい社会資本をつくらなければいけないし、同時に、これからの需要の構造変化を見越した、あるいはそういうものに対して弾力的に対応していけるような社会資本が必要になります。つまり、何も建て替えなくても、少し手直しすれば新しい需要に柔

軟に対応できるといった社会資本づくりを、官民ともに考えていかなければいけない。これから社会資本のあり方における重要な視点です。

——日本の人口構造から派生する日本特有の課題を理解した上で、人口減少の中で、例えば、すぐに出てくる一般的な対策は女性の活用と外国人労働者の活用があります。これらの対策についてどのようにお考えでしょうか。

松谷 まず、よく言われる女性の活用ですが、誰しも生まれつき職業能力を持っているわけではないでしょう。厳しい教育や訓練があって、初めて良質な労働力になるのです。ですから女性労働力の活用を言うのであれば、同時に、女性労働力に対する教育、訓練のあり方が議論されなければなりません。そうした職業能力の向上なしに、数値目標などで活用を進めると、経済をスポイルすることになりかねません。この点は、男性労働力についても言えることではあります。

次に外国人労働者ですが、それが日本の人口構造に及ぼす影響も考える必要があります。知識労働者や技能労働者であればともかく、単純労働者となると、当然、流入するのは若い年齢層（20～30歳）になります。ですから、大量に外国人労働者を入れるとなると、図1に示した日本の人口構造を更にいびつにすることになります。外国人の活用については、日本の人口構造を理解した上で、長期的視点にたった政策が必要でしょう。今人手が足りないから外国人労働者というのでは、短期的視点のみで、考え方が安易にすぎます。

一方、知識労働者については事情が違います。アメリカとかヨーロッパの各国は、世界中から優れた人材を集めて、その中で画期的な製品をつくって、より高い付加価値で商売して、勝負しているわけです。日本は、残念ながら日本人だけでやっているものですから、この状況から脱却するためには、外国企業を呼び、併せて外国人の研究者や技術者がやってくることを考えなければいけ

ないでしょう。そうしなければ、今の日本のビジネスモデルを高付加価値型のモデルに変換できないでしょう。

——技能伝承、人材育成に関して、先生の著作には、ドイツのマイスター制度の説明や、東京に職人学校をつくるべきではないかとの提言もされておられます。技能伝承、人材育成について、日本のあるべき姿をどのように考えておられますか。

松谷 これからの必要な労働者とは、スペシャリティとスキルを持った人間です。そういう人をこれからどんどん作り出していけないと、マイナス成長になる日本の経済を安定させることはできません。

もう少し言うと、これから必要とされる労働者は、これまでの、言わば欧米からの技術の輸入に長けた労働者ではなく、自ら新しい技術を生み出していく労働者です。ですから、先ほど言った訓練とか教育も、そうした観点から考えていく必要があります。

先ほど、これからは、リノベーションだと申しました。つまり、世の中の需要がどんどん変わってくるわけですから、当然ビルの中身も変わってくるわけで、そういう時代の変化に対応できるような柔軟な構造のビルをつくっていかないとはいけません。そこでは、まちづくりとか、ほかのビルとの連携というのが必要になってくるでしょう。

同時に、これまでよりはるかに建物の質が求められる時代になります。管理者から現場の職人さんまでレベルが高くないと本当にいいものはできません。そのためには労働者の教育・訓練が必要ですし、それを実施するための職業訓練校が必要でしょう。

これからは、徒弟奉公のような関係というのもうあり得ないわけでしょう。それから、終身雇用制度も崩れます。高齢化が進行する社会で終身雇用制は無理なのです。そうすると、企業の中で



技能が伝承されるという関係もなくなるわけです。加えて、バブル経済後のコスト削減の過程でどんどん優秀な技能工を切っていました。

従来型の親方弟子、徒弟奉公の世界が無理ということになると、社会的にそういうものを訓練し、技術を伝承させていくシステムをつくらなければならないでしょう。それが職業訓練校だと思うのです。製造業、建設業そしてサービス業も一緒ですけれども、技術、ノウハウを訓練する機関と、それを伝承していく機関と両方とも必要なのです。それが職業訓練校かなと思います。

日本と同じような職人技的なそういうスキルが生きているのは、ヨーロッパではドイツだと思います。ドイツは職業学校が沢山あって、それがドイツの職人技を維持してきました。ただ、残念ながら、ドイツも最近、きつい、汚いが敬遠されています。昔は中学校の卒業生の3割が職業学校と呼ばれるところに進みましたが、今はもう1割とか、ものすごく減っています。

日本は日本独自に有り様を考えなければいけません。例えば、これからの東京における製造業を考えた場合、今なにを大事にすべきか。それは大田区等の町工場の職人技の世界ではないでしょうか。ただ、残念なことに、日本では、職人技は部品づくりには使われていますが、組み立てのところでは使われていない。これではダメです。組み立てのところでは使わないと、職人技は高く売れないのです。部品というのは本当に安くしか買ってくれませんから。

部品の精度が高ければ高いほど、つくるほうは楽なのです。少々組み合わせがずれても何とかなる世界ですよ。そのように、職人技がコスト削減のための部品づくりに使われてしまっているところが問題で、職人技が付加価値を上げる方向に使われないとダメなのです。

建設業の技能労働者の技能についても、これまでも述べてきたように、今後必要となるより質の高い社会資本整備を支えるために、教育、訓練、学習ができる環境を社会システムとして考えていく必要があると思います。

## インタビューを終えて

私が人口問題について最初に読んだ一冊はP.F.ドラッカー著『ネクスト・ソサエティ』でした。その第2章「社会を変える少子高齢化」において、年金、移民、労働市場の多様化、日本を含む先進国の比較等が論述されています。2002年の発行です。

同じ年に、松谷明彦氏と藤正巖氏の共著『人口減少社会の設計』が出版されました。

その後、松谷氏は『「人口減少経済」の新しい公式』を2004年に発表され、最近では、2015年3月の著作『東京劣化』に至るまで、その内容は一貫してデータを基に「不都合な真実」あるいは「楽しくない事実」を明らかにすると同時に、その抜本的対応策を、しがらみに囚われることなく論じられています。

今回のインタビューでその論述の一端を紹介できていれば幸いです。

また、今回の特集である「建設業の技能伝承と人材育成」に対し、松谷氏の豊富な知見に裏打ちされた提言を伺えたことに深く謝意を表します。

(寺川鏡)